

四半期報告書

(第51期第3四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,456,620	15,597,490	19,222,925
経常利益 (千円)	743,917	485,727	268,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	460,139	97,194	65,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	596,565	77,631	483,139
純資産額 (千円)	11,637,906	11,450,122	11,524,481
総資産額 (千円)	21,562,513	21,646,172	20,719,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.55	12.79	8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	52.9	55.6

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.54	94.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が向上し雇用情勢も改善するなど回復基調を示しております。他方、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し、業種により大きな影響を受けることとなり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はチャイルドシート、運搬架台類は好調に推移し、また介護関連事業では前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もありましたが、芳香剤、H I Dバルブ等では需要が減少したため15,597,490千円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加があり524,550千円の営業利益(前年同四半期比21.0%減)となり、為替差損を計上したことなどにより485,727千円の経常利益(前年同四半期比34.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特許権訴訟による受取和解金を特別利益に計上し、災害による損失を特別損失に計上した結果97,194千円(前年同四半期比78.9%減)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはチャイルドシート、運搬架台類は好調に推移しましたが、芳香剤、H I Dバルブ等では需要が減少し、売上高は11,927,288千円(前年同四半期比2.3%減)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,273,657千円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品が順調に推移し売上高は1,578,206千円(前年同四半期比8.5%増)となりました。損益面につきましては、原価率は改善しましたが販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は209,753千円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、前連結会計年度に開業した老人介護施設2棟の増収効果もあり売上高は2,091,995千円(前年同四半期比16.6%増)となりました。損益面につきましては、新規施設2棟の固定費負担等もあり、89,193千円の営業損失(前年同四半期は149,372千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ745,951千円増加の15,223,751千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,086,133千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,467,778千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ181,095千円増加の6,422,420千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が197,222千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ927,047千円増加の21,646,172千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ940,617千円増加の6,555,711千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が906,377千円、その他が369,368千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60,788千円増加の3,640,338千円となりました。この主な要因は、社債は185,650千円減少しましたが、その他が196,177千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,001,405千円増加の10,196,049千円となりました。

なお、有利子負債残高は139,411千円減少の2,368,080千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74,358千円減少の11,450,122千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が54,794千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,035,814千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	—
単元未満株式	普通株式 4,285	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,953	—

(注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343,635	5,257,502
受取手形及び売掛金	2,258,655	※1 4,726,433
有価証券	1,062,838	1,063,162
製品	2,406,459	2,229,623
仕掛品	207,990	273,798
原材料及び貯蔵品	350,087	583,954
その他	860,886	1,092,677
貸倒引当金	△12,753	△3,399
流動資産合計	14,477,800	15,223,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,741	809,806
機械装置及び運搬具（純額）	222,159	191,489
工具、器具及び備品（純額）	368,882	369,970
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	—	170
有形固定資産合計	1,926,253	1,854,907
無形固定資産	211,076	196,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,366	1,982,589
長期貸付金	1,129,758	1,095,823
その他	1,188,868	1,292,976
投資その他の資産合計	4,103,994	4,371,389
固定資産合計	6,241,324	6,422,420
資産合計	20,719,125	21,646,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,126	3,042,504
短期借入金	836,000	836,000
1年内返済予定の長期借入金	191,415	212,248
1年内償還予定の社債	340,850	230,650
未払法人税等	34,112	3,016
賞与引当金	362,400	188,163
返品調整引当金	239,000	400,400
製品保証引当金	208,740	6,911
災害損失引当金	—	143,989
その他	1,266,449	1,491,827
流動負債合計	5,615,094	6,555,711
固定負債		
社債	472,775	287,125
長期借入金	666,451	802,056
役員退職慰労引当金	687,811	592,399
退職給付に係る負債	774,669	784,737
その他	977,842	1,174,019
固定負債合計	3,579,549	3,640,338
負債合計	9,194,644	10,196,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,543,009	6,488,215
自己株式	△183,465	△183,465
株主資本合計	10,419,497	10,364,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,888	557,542
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	773,743	724,526
その他の包括利益累計額合計	1,104,983	1,085,420
純資産合計	11,524,481	11,450,122
負債純資産合計	20,719,125	21,646,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	※1 15,456,620	※1 15,597,490
売上原価	※1 10,413,472	※1 10,630,001
売上総利益	5,043,147	4,967,488
販売費及び一般管理費	※1 4,378,918	※1 4,442,937
営業利益	664,228	524,550
営業外収益		
受取利息	51,164	57,520
受取配当金	26,597	27,076
為替差益	96,853	—
その他	7,433	10,773
営業外収益合計	182,047	95,371
営業外費用		
支払利息	14,207	15,881
売上割引	54,034	50,052
為替差損	—	45,914
支払手数料	26,538	22,304
その他	7,577	41
営業外費用合計	102,359	134,194
経常利益	743,917	485,727
特別利益		
固定資産売却益	1,858	38,306
受取和解金	—	99,073
特別利益合計	1,858	137,380
特別損失		
固定資産売却損	141	341
固定資産除却損	417	323
関係会社出資金評価損	19,451	4,220
災害による損失	—	464,866
特別損失合計	20,009	469,753
税金等調整前四半期純利益	725,765	153,354
法人税、住民税及び事業税	271,965	△17,532
法人税等調整額	△6,338	73,691
法人税等合計	265,626	56,159
四半期純利益	460,139	97,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,139	97,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	460,139	97,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,273	29,653
為替換算調整勘定	52,153	△49,217
その他の包括利益合計	136,426	△19,563
四半期包括利益	596,565	77,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,565	77,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 税金費用の計算

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－千円	117,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	455,864千円	382,491千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60,796	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,206,907	1,454,780	1,794,932	15,456,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,206,907	1,454,780	1,794,932	15,456,620
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,535,593	196,589	△149,372	1,582,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,582,810
全社費用(注)	△918,582
四半期連結損益計算書の営業利益	664,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,927,288	1,578,206	2,091,995	15,597,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,927,288	1,578,206	2,091,995	15,597,490
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,273,657	209,753	△89,193	1,394,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,394,217
全社費用(注)	△869,666
四半期連結損益計算書の営業利益	524,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60.55円	12.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	460,139千円	97,194千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	460,139千円	97,194千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 60,795千円
- ②1株当たりの金額 8円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

